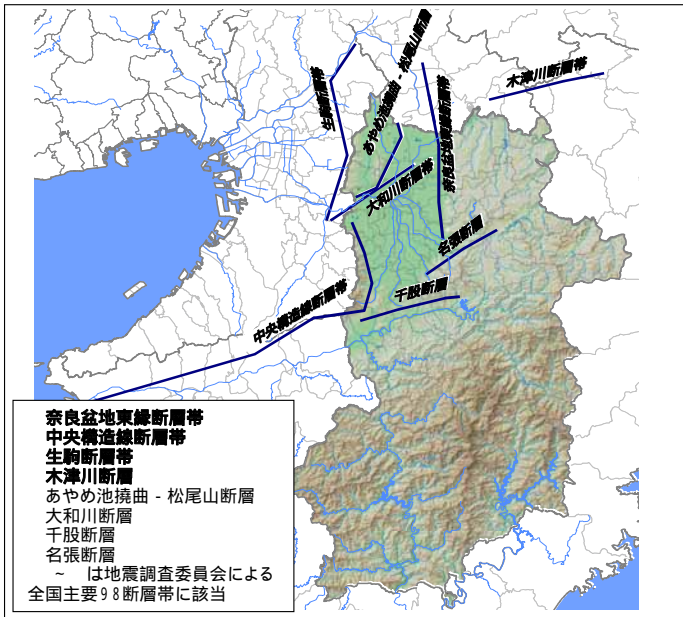


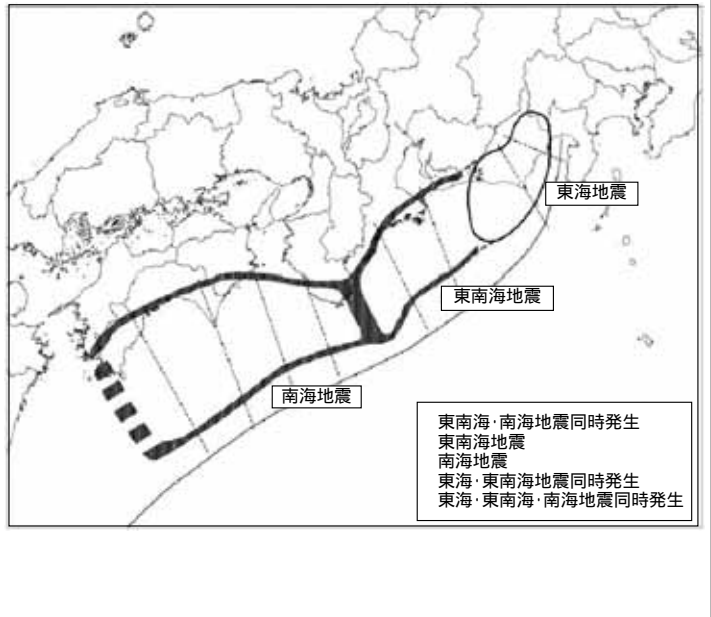
「第2次奈良県地震被害想定調査報告書」の要旨

1. 想定地震

[図1] 内陸型地震 (8 断層)



[図2] 海溝型地震 (5 パターン)



2. 被害の特徴

【内陸型地震】

奈良盆地東縁断層帯、中央構造線断層帯、生駒断層帯の特徴
[] の数字は被害が最大となる奈良盆地東縁断層帯の被害量

- 地震動（揺れ）及び液状化
 - 県内で震度7から震度5強の揺れが想定
 - 盆地内を中心に地盤の悪い地域では、液状化発生の可能性が高い
- 建物被害
 - 建物被害の約95%が揺れによるものであり、残り約5%が液状化と斜面崩壊によるもの
 - [全壊：約120,000棟、半壊：約83,000棟、全・半壊計：約203,000棟]
- 人的被害
 - 死者の約85%が揺れによるものであり、残り約15%が斜面崩壊と火災によるもの
 - 負傷者の約90%が揺れ・液状化によるものであり、残り約10%が斜面崩壊と火災によるもの
 - [死者：約5,200人、負傷者：約19,000人、死傷者：約24,200人]
- 避難者数（最大と見込まれる1週間後）
[避難者数（最大と見込まれる1週間後）：約435,000人]
- ライフライン被害（発生直後）
[断水世帯：約434,000世帯] 断水世帯率：89%
[停電世帯：約486,000世帯] 停電世帯率：ほぼ100%
[都市ガス供給支障世帯：約257,000世帯] 供給支障世帯率：ほぼ100%
- その他
 - 震度7等の揺れや液状化の発生するエリアに位置する道路・鉄道についても被害を受ける可能性が高い
 - このため通勤・通学者、観光客等が帰宅困難となる

【海溝型地震】

東南海・南海地震同時発生の特徴

- 地震動（揺れ）及び液状化
 - 県内で震度6弱から震度5弱の揺れが想定される
 - 揺れは1分以上数分間続くこともある
 - 特に最大震度6弱となるのは、県南部の7つの市町村と想定
 - 奈良盆地内の15の市町村で液状化発生の可能性が高い
- 建物被害
 - 住家の全壊は約1,250棟、半壊は約1,200棟と想定され、大半は液状化によるもの
- 人的被害
 - 死者はわずか（シミュレーションの結果斜面崩壊による4人）で、負傷者は約400人（大半は揺れ・液状化による）と想定
- 避難者数（最大と見込まれる1週間後）
[避難者数は1週間後が最大になると見込まれ、約5,500人と想定]
- ライフライン被害（発生直後）
 - 水道、電気、都市ガス、電話などのライフラインは、発生直後に施設被害により支障がでる世帯は10%以下と想定
 - しかし、東南海・南海地震は、ライフラインの県外拠点等の広域被災などによりネットワーク障害が発生すると、電力、都市ガス、電話の機能が麻痺し復旧が長期化する可能性がある
- その他
 - 県南部の道路で斜面災害等が発生した場合、住民や道路の通行者等が孤立化することも想定される
 - また、関東から九州まで広域で甚大な被害が発生するため、阪神・淡路大震災の時のように他府県から本県への応援は期待できない

3. 地震防災対策の方向性

1 県のターゲット

海溝型：東南海・南海地震同時発生
内陸型：奈良盆地東縁断層帯、中央構造線断層帯、生駒断層帯

県は、地震被害想定調査結果と国の地震調査委員会の長期評価等を勘案し、上記の海溝型及び内陸型地震を主なターゲットとし、今後地震防災対策を進める。その他の内陸型地震については、上記の地震を想定した対策により、基本的には県としての対応が可能となる。

2 奈良県における地震防災対策の考え方

今回の地震被害想定調査結果を踏まえ、バランスのとれた自助・共助・公助による防災協働社会を実現し、安全・安心の奈良県づくりを目指すため、以下のように奈良県の地震防災対策を進める必要がある。

- 地震防災対策アクションプログラム及び災害対応マニュアルの策定
- 実践的・効果的な防災対策の推進
- 地域防災力の向上
- 東南海・南海地震防災対策の推進
- 文化財の地震防災対策の推進
- 今後の地震被害想定調査の見直し